

事務事業 No./名称	■サービス部門 こども-26 発達支援事業					タイムスコード及び個別事業名	
	□支援部門					30	発達支援事業
主管課	発達支援室		関連課			1060	発達支援事業
分野名	健康福祉					1218	特別支援保育助成事業
目標 (目標値)	障害児(者)に対する地域生活支援体制の充実を図る						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	54,814千円	41,716千円				
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	54,814千円	41,716千円				
	人員配置数	11.1人	3.9人				
	人件費	99,838千円	36,634千円				
	協働の パートナー	鎌倉市障害児等放課後・ 余暇支援の会(社福)ほしづきの里		鎌倉市障害児等放課後・ 余暇支援の会(社福)ほしづきの里			
事務事業 運営経費	総事業費	154,652千円	78,350千円	合計8,063人 新規相談延人数、指導延人数、巡回相談延人数、母子グループ延人数、障害児放課後余暇支援事業利用延人数、特別支援保育運営費補助金交付人数、講演会参加人数			
	市民1人当りの経費	875円	444円	20年度	※20年度は障害者福祉課療育相談担当 指導件数	661人	
	対象者1人当りの経費	19,180円	20,126円	21年度		3,077人	
				22年度			
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	鎌倉市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	小田原市	23年度
	新規相談	226件	146件	218件	388件	33件	
	巡回相談	(延)400人	(延)399人	(延)332人	(延)478人	(延)32人	
	特別支援補助金	30人	13人	40人	45人	—	最終年度(年度)
創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ①相談・支援体制の充実:学齢児童に対する相談・支援体制の整備 ②5歳児すこやか相談の全数実施を念頭に置いた実施方法の見直し及び事後支援体制の整備 ③障害児放課後・余暇支援事業:利用者増加に伴う送迎の調整					
	創意・工夫・課題等の改善点 21年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ①平成21年4月に発達支援室が設置され、学齢児童の相談にも対応しやすい体制となった。また、広報などに発達障害の啓発のコラムを掲載し、市民啓発をすすめるとともに、保護者の相談のきっかけとなるようにした。 ②5歳児すこやか相談事業は、市内の幼稚園・保育園3園の111名を対象に実施し、新たに支援が必要と思われる児童は10名であった。平成20年度の実施状況をふまえ、実施方法や相談票の内容など見直しをして実施した。 ③各施設で利用時間帯の調整などを行い、円滑な送迎に努めた。					
	未解決の課題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ①学齢児童に対する支援については、ソーシャルスキルトレーニングの実施に向けて検討を行ったが、対象児や実施スタッフの検討や実際のニーズ把握が不十分であることなどから、具体的な実施には至っていない。 ②5歳児すこやか相談事業は全数実施をふまえた実施方法を検討するとともに、事後支援に必要な体制整備が必要である。また既存の事業である巡回相談事業との関連をふまえ、事業展開していく必要がある。 ③障害児放課後・余暇支援事業については、利用者人数の増加や利用者の多様化への対応について、同事業を行っている2施設で情報共有し、課題を整理していく必要がある。					
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ①学齢児童に対するソーシャルスキルトレーニングについては、具体的な実施に向けて、教育委員会と連携し検討を進めていく。 ②5歳児すこやか相談事業は平成22年度は9園、平成23年度は20園の実施を予定している。全員実施に向けた実施方法について巡回相談事業との関連をふまえて検討する。また、継続的な支援のための専門職の人員確保を含めた支援体制の整備を行う。 ③障害児放課後・余暇支援事業については、2施設及び行政との連絡会を開催し、情報や課題を共有し課題解決に取り組んでいく。					
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)				
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	発達支援室設置後の相談・支援の状況をふまえ、効果的かつ効率的な事業の実施方法や体制整備について検討していく。障害児放課後・余暇支援事業の安定した運営を図るための方策を検討していく。			評価結果	改善の必要性	特別な支援を必要とする方のライフステージに応じた一貫した支援の推進のため、国の施策動向をふまえて庁内の関係各課や他機関との連携を強化して取り組んでいく。
A	有				A	有	
課長名		安田 明			部名・部長名		こどもみらい部 佐藤 尚之